



平成 29 年 3 月期 中間決算概要

平成 28 年 11 月 29 日

会社名 セコム損害保険株式会社
URL <https://www.secom-sonpo.co.jp/>

上場取引所 非上場

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 博継

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 石川 善朗

(TEL)03(5216)6102

半期報告書提出予定日 -

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期中間期の業績(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	22,011	7.4	1,899	106.8	1,344	53.6
28年3月期中間期	23,778	10.5	918	30.3	875	37.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期中間期	8.36	-	4.0	46.1	34.2
28年3月期中間期	5.44	-	2.2	38.8	32.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	205,689	32,638	15.9	202.91
28年3月期	206,095	35,202	17.1	218.85

(参考)自己資本 29年3月期中間期 32,638百万円 28年3月期 35,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	3.00	3.00
29年3月期	-		
29年3月期(予想)		3.00	3.00

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,140	3.3	2,937	42.9	1,360	44.5	8.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期 162,000,000株	28年3月期 162,000,000株
期末自己株式数	29年3月期中間期 1,154,200株	28年3月期 1,154,200株
期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期 160,845,800株	28年3月期中間期 160,845,999株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益の影響はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

平成 29 年 3 月期 中間期 損益状況

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	比 較 増 減	増 減 率
		(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		29,635	27,237	2,397	8.1
(元受正味保険料)		(27,213)	(26,014)	(1,198)	(4.4)
経	保 険 引 受 収 益	26,511	23,532	2,979	11.2
	(うち正味収入保険料)	(23,778)	(22,011)	(1,766)	(7.4)
	(うち収入積立保険料)	(2,422)	(1,223)	(1,198)	(49.5)
常	保 険 引 受 費 用	22,801	18,941	3,859	16.9
	(うち正味支払保険金)	(8,115)	(8,995)	(880)	(10.8)
	(うち損害調査費)	(1,107)	(1,150)	(43)	(3.9)
	(うち諸手数料及び集金費)	(3,635)	(3,270)	(364)	(10.0)
	(うち満期返戻金)	(2,425)	(2,397)	(27)	(1.1)
	(うち支払備金繰入額)	(2,491)	(1,898)	(592)	(23.8)
	(うち責任準備金繰入額)	(5,009)	(1,212)	(3,797)	(75.8)
損	資 産 運 用 収 益	1,395	1,751	356	25.5
	(うち利息及び配当金収入)	(1,105)	(1,101)	(3)	(0.3)
	(うち有価証券売却益)	(575)	(941)	(365)	(63.4)
	資 産 運 用 費 用	-	95	95	-
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,190	4,355	164	3.9
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(4,092)	(4,260)	(168)	(4.1)
	そ の 他 経 常 損 益	3	7	4	145.6
	経 常 利 益	918	1,899	980	106.8
	(保険引受利益)	(380)	(336)	(716)	(-)
特 別 損 益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	41	42	1	3.3
	特 別 損 益	41	42	1	-
税 引 前 中 間 純 利 益		876	1,856	979	111.7
法 人 税 及 び 住 民 税		178	815	637	356.4
法 人 税 等 調 整 額		177	303	126	-
法 人 税 等 合 計		1	512	510	34,364.8
中 間 純 利 益		875	1,344	468	53.6
簡 比 率		%	%		
	正 味 損 害 率	38.8	46.1		
	正 味 事 業 費 率	32.5	34.2		

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	13,270	48.8	8.0	11,625	44.7	12.4
傷害	297	1.1	4.1	282	1.1	4.9
自動車	4,040	14.8	0.8	4,073	15.7	0.8
自動車損害賠償責任	731	2.7	11.1	675	2.6	7.6
満期戻総合	265	1.0	59.7	118	0.5	55.5
費用利益(注)	6,630	24.4	10.2	7,236	27.8	9.1
その他	1,978	7.3	1.9	2,001	7.7	1.2
合計	27,213	100.0	6.2	26,014	100.0	4.4
(収入積立保険料)	(2,422)		(51.4)	(1,223)		(49.5)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	9,535	40.1	19.2	7,335	33.3	23.1
傷害	278	1.2	3.9	266	1.2	4.3
自動車	3,982	16.7	0.7	4,021	18.3	1.0
自動車損害賠償責任	1,476	6.2	0.5	1,384	6.3	6.2
満期戻総合	239	1.0	94.4	96	0.4	59.8
費用利益	6,616	27.8	9.2	7,221	32.8	9.1
その他	1,649	6.9	1.3	1,686	7.7	2.2
合計	23,778	100.0	10.5	22,011	100.0	7.4

正味支払保険金

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕		
	金額	対前年増減()率	正味損害率	金額	対前年増減()率	正味損害率
火災	3,278	35.7	37.2	3,698	12.8	54.2
傷害	136	34.8	63.9	217	58.7	99.4
自動車	2,098	10.9	65.3	2,179	3.9	66.6
自動車損害賠償責任	1,227	0.4	86.4	1,222	0.4	91.8
満期戻総合	24	18.3	13.1	17	25.8	25.8
費用利益	997	18.9	17.6	1,294	29.7	20.8
その他	352	30.1	25.5	364	3.6	25.5
合計	8,115	20.0	38.8	8,995	10.8	46.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 28 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金及び預貯金	34,311	45,708
有価証券	155,293	140,720
貸付金	1,383	1,284
有形固定資産	111	105
無形固定資産	4,465	5,156
その他資産	5,085	5,624
繰延税金資産	5,493	7,138
貸倒引当金	49	49
資産の部合計	206,095	205,689
負債の部		
保険契約準備金	162,615	165,726
支払備金	12,098	13,997
責任準備金	150,516	151,728
その他負債	4,093	3,303
未払法人税等	1,143	856
資産除去債務	59	60
その他の負債	2,889	2,386
退職給付引当金	1,994	1,925
役員退職慰労引当金	60	34
賞与引当金	553	443
特別法上の準備金	1,575	1,618
価格変動準備金	1,575	1,618
負債の部合計	170,893	173,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	96	193
その他利益剰余金	2,195	2,960
繰越利益剰余金	2,195	2,960
利益剰余金合計	2,291	3,153
自己株式	195	195
株主資本合計	21,719	22,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,482	10,056
評価・換算差額等合計	13,482	10,056
純資産の部合計	35,202	32,638
負債及び純資産の部合計	206,095	205,689

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	27,913	25,297
保険引受収益	26,511	23,532
(うち正味収入保険料)	23,778	22,011
(うち収入積立保険料)	2,422	1,223
(うち積立保険料等運用益)	305	296
資産運用収益	1,395	1,751
(うち利息及び配当金収入)	1,105	1,101
(うち有価証券売却益)	575	941
(うち積立保険料等運用益振替)	305	296
その他経常収益	6	13
経常費用	26,995	23,398
保険引受費用	22,801	18,941
(うち正味支払保険金)	8,115	8,995
(うち損害調査費)	1,107	1,150
(うち諸手数料及び集金費)	3,635	3,270
(うち満期返戻金)	2,425	2,397
(うち支払備金繰入額)	2,491	1,898
(うち責任準備金繰入額)	5,009	1,212
資産運用費用	-	95
営業費及び一般管理費	4,190	4,355
その他経常費用	3	5
経常利益	918	1,899
特別利益	-	-
特別損失	41	42
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	40	42
価格変動準備金繰入額	40	42
税引前中間純利益	876	1,856
法人税及び住民税	178	815
法人税等調整額	177	303
法人税等合計	1	512
中間純利益	875	1,344

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価・換算 差額金			評価・換算 差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	-	1,832	1,832	195	21,260	18,103	18,103	39,363	
当中間期変動額												
剰余金の配当				96	579	482		482			482	
中間純利益					875	875		875			875	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									745	745	745	
当中間期変動額合計	-	-	-	96	296	392	-	392	745	745	352	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	96	2,129	2,225	195	21,653	17,357	17,357	39,011	

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価・換算 差額金			評価・換算 差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	96	2,195	2,291	195	21,719	13,482	13,482	35,202	
当中間期変動額												
剰余金の配当				96	579	482		482			482	
中間純利益					1,344	1,344		1,344			1,344	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									3,425	3,425	3,425	
当中間期変動額合計	-	-	-	96	765	861	-	861	3,425	3,425	2,564	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	193	2,960	3,153	195	22,581	10,056	10,056	32,638	

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,489	7,945	1,455
	小 計	6,489	7,945	1,455
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6,489	7,945	1,455

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,484	8,023	1,539
	小 計	6,484	8,023	1,539
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6,484	8,023	1,539

3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	76,649	74,563	2,085
	株 式	23,390	13,030	10,359
	外 国 証 券	36,483	30,608	5,874
	そ の 他	2,315	1,892	422
	小 計	138,838	120,095	18,742
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	900	900	0
	株 式	3,042	3,416	374
	外 国 証 券	2,476	2,563	86
	そ の 他	182	199	17
	小 計	6,601	7,080	478
合 計		145,440	127,176	18,264

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	64,555	62,293	2,262
	株 式	24,135	14,280	9,855
	外 国 証 券	23,204	21,079	2,125
	そ の 他	1,745	1,377	367
	小 計	113,641	99,031	14,610
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	499	500	0
	株 式	3,048	3,582	533
	外 国 証 券	12,163	12,718	554
	そ の 他	1,521	1,546	24
	小 計	17,233	18,346	1,113
合 計		130,874	117,377	13,496

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

5. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について106百万円(全て株式)減損処理を行っております。その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて減損処理に該当する銘柄はありません。

当中間会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について62百万円(全て株式)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3百万円(全て株式)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損については、原則として、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	67,388	65,674
資本金又は基金等	21,237	22,581
価格変動準備金	1,575	1,618
危険準備金	27	27
異常危険準備金	27,144	27,824
一般貸倒引当金	49	49
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	16,437	12,147
土地の含み損益	4	4
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	921	1,431
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	20,902	21,750
一般保険リスク(R ₁)	5,427	5,573
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	330	315
資産運用リスク(R ₄)	8,281	8,473
経営管理リスク(R ₅)	485	504
巨大災害リスク(R ₆)	10,238	10,838
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	644.7%	603.8%

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

なお、平成27年度から、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」のうち、従来の「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)」が「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」へと変更されていますが、当該改正による影響はありません。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、
経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク):
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク):
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク):
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、
土地の含み益の一部等の総額

・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。